

備忘録ないしは切り抜き帳(その187)

[2021年11月3日(水)]

○今朝の東京新聞筆洗『ケストナーの「動物会議」とCOP26』を以下に転載させて頂く。「世界中から子どもが一人残らずいなくなる。ドイツの作家、ケストナーの『動物会議』(1949年)である。▼犯人は動物たちだった。戦争をなくすための人間の会議が決裂したと聞いた動物たちは腹を立て、人間の子どもたちを連れていってしまう。▼ゾウのオスカルが人間に訴える。「きみたちの政府は子どもとその将来を、けんかや、戦争や、わるだくみや、欲ばりによって危険にさらし、破壊している」。人間は手を取り合わなければならぬのに何もしない。それでは子どもがかわいそうではないか。だから連れていったのだと。▼「子どもたちの未来を壊している」。英国で開催中の、温暖化対策のCOP26首脳級会合。温室効果ガスの大量排出を続ける国々を非難したフィジーのバイニマラマ首相の言葉にオスカルの演説が重なる。▼温室効果ガスの排出ゼロに向けた具体的な道筋をつけられるかどうか。この会合が地球の未来を決めると言っても過言ではなからうが、排出ゼロの時期などを巡ってなお、意見の違いが各国にある。最大排出国である中国の習近平国家主席は会合に来てさえいない。▼フィジーは温暖化による海面上昇で国が水没する危険があると聞く。フィジーばかりではない。温暖化を止めねば、苦しむのは世界中の子どもである。例外はない。会合の成功を心から祈る。あの動物たちを怒らせてはならぬ。」

○本日12:45にハフポスト日本版が配信した『COP26で「化石賞」を日本がまた受賞 岸田首相の演説で 本人は「存在感示せた」受賞の理由は?』を以下に転載させて頂く。「英国の都市・グラスゴーで開かれている第26回国連気候変動枠組み条約締結国会議(COP26)で、環境NGOでつくる「気候行動ネットワーク」(CAN)は日本時間の11月2日、岸田文雄首相の演説に対し日本に「化石賞」を贈ると発表した。化石賞は温暖化など気候変動対策に後ろ向きと認められた国が選ばれる不名誉な賞で、日本は2020年のCOP25に続き2年連続の受賞となった。COP26、日本は化石賞で「2位」に CANの発表によると、受賞理由は「岸田文雄首相の演説で、日本だけでなくアジア全体で化石燃料と同様に水素とアンモニアを燃料としてゼロ・エミッション化を推し進める」と表明したことと説明した。2日に発表された化石賞の1位はノルウェー、3位はオーストラリアだった。岸田首相は演説で、「気候変動という人類共通の課題に我が国として総力を挙げて取り組んでいく」と述べ、アジアなどの脱炭素化支援のため、今後5年間で最大100億ドルの途上国への追加支援などを表明した。しかし、岸田首相が意味する「支援」は、日本が石炭火力を使い続ける理由にもなると報じられている。毎日新聞によると、岸田首相はCOP26の出席を含めた一連の外交について「各国から高い評価をいただき、日本の存在感をしっかりと示すことができた」と主張したという。**化石賞、「2回連続受賞」という深刻さ** 2019年のCOP25に続き、またも化石賞を受賞した日本。今回は自民党の小泉進次郎氏(当時・環境担当大臣)が会議に出席して演説したが「国際社会が求める脱石炭や温室効果ガス排出削減目標の引き上げ意思を示さなかった」として、同じ会期中に2回も不名誉な受賞となっていた。」



演説する岸田文雄首相 (AFP)

[2021年11月5日(金)]

○今朝の毎日新聞の『京都府内で「民主党」4万8000票「あえて書いた」労組OBも』を以下に転載させて頂く。「今回の衆院選の比例近畿ブロックで、旧民主党をイメージする「民主党」票が京都府内で約4万8000票を獲得していたことが分かった。れいわ新選組や社民党の得票を上回るほどの水準。かつて旧民主党を支援した労組には「あえて『民主党』と書いた」という根強い支持者もいるなど、一時は政権を担った旧民主への思いも根強く残っているようだ。府選管によると比例代表で「民主党」と書かれた票は府内で4万8593票(速報値)に上った。れいわの4万2599票、社民の1万3006票よりも多く、得票総数(115万9553票)の約4%を占めた。府選管の担当者は「選管として分析などはしていないが、個人的には多いと感じた」と話す。「案分」扱いで立憲民主、国民民主へ これらの票は公職選挙法に基づく比例代表の略称が立憲民主、国民民主党とも「民主党」となっているため両党の得票割合に応じて票を割り振る「案分」



開票作業をする京都市職員ら。比例近畿ブロックで多数の「民主党」票が府内で投票された=上京区役所で2021年10月31日午後9時29分(毎日新聞より)

扱いとなる。府内の比例代表の得票数は立憲15万8980票、国民5万9593票。これに基づいて計算すると「民主党」票のうち約3万5000票が立憲に、約1万3000票が国民に割り振られたことになる。立憲、国民とも混乱を避けるため公式ツイッターなどで「比例代表は正式名称で」と呼び掛けていた。立憲府連の関係者は「有権者一人一人の『こちらの党を応援したい』という思いが正しく反映できていないのでは」と懸念。国民府連の幹部は「長年の支援者からは今も『民主党』と言われる。党として昔のイメージを捨てられていない」と明かす。一方、連合京都の広岡和晃会長によると、旧民主党を支援してきた労組OBを中心に「両党を応援したいのであえて『民主党』と書いた」という人もいたという。広岡会長は「今は2党に分裂しているが、また大きな塊になってほしい。立憲の新しい代表に期待したい」と話した。(署名記事)

○本日8:08に岐阜新聞Webが配信した、『濃尾地震130年 被害写真カラー化 廃虚と化した町、人々の無念さが鮮明に』を以下に転載させて頂く。「岐阜県は、発生から130年を迎えた濃尾地震で倒壊した建物や橋、廃虚と化した町の様子を撮影した白黒写真10点をカラー化し、専用のホームページで紹介している。担当者は「白黒だと遠い昔の出来事のように感じるが、カラーだとイメージしやすく、被害状況が伝わりやすい」として、「地震に対する意識を高めるきっかけになれば」と話している。濃尾地震は1891年10月28日午前6時37分、本巣郡西根尾村(現本巣市根尾)を震源に発生したマグニチュード8の内陸直下型地震。県内の被害は死者4800人、負傷者1万2千人、家屋の全壊は4万4千棟に上った。震災130年の節目を迎え、被害の記憶や教訓を次世代へと伝えようと、県は所有する被害状況の写真のカラー化を印刷会社に委託した。写真は本巣市や本巣市、本巣郡北方町を中心に、倒壊した木造家屋や小学校、崩落した長良川や根尾谷の鉄橋、地割れや堤防が崩れている様子が記録されており、カラー化したことで鮮明に被害状況が見て取れる。遺体を捜索している兵士や、廃虚となった町でぼうぜんとして立ち尽くす人々の無念さが伝わる写真もある。県内では1969年9月の「美濃中部地震」以来、半世紀近く震度5以上の地震は起きていない。県の専用ホームページ(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/180579.html>)ではカラー化した写真のほか、地震への備えや注意事項を伝えている。」

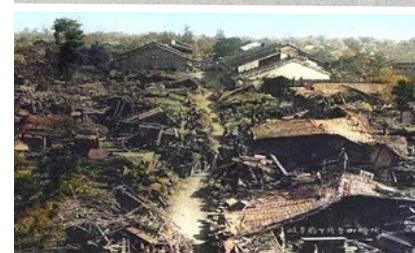
[2021年11月6日(土)]

○今朝の東京新聞“ぎろんの森”『国民審査を生かすために』を以下に転載させて頂く。「衆院選が終わりました。岸田文雄政権は続きますが、有権者は「白紙委任」したわけではありません。私たちの新聞は引き続き、権力を監視する役割を果たし続けます。衆院選とともに、論説室が注目してきたのが最高裁判所裁判官の国民審査=写真=です。読者の関心も高く、多くのご意見をいただきました。中でも「憲法の番人を審査するには粗放な制度と痛感した。審査の見える化が必須だ」との指摘には全く同感です。今回の国民審査では、選択的夫婦別姓の訴訟や衆参選挙を巡る一票の不平等訴訟などで、裁判官がどのような判断を下したかが注目されました。しかし対象が11人と多く、混乱した有権者も多かったのではないでしょうか。投票の際、メモ程度は持ち込めるようですが、投票所で配布される投票用紙には氏名しか書かれていません。各戸に配布される経歴などを紹介する新聞紙大の「審査公報」をそのまま持ち込めるかどうかは、投票所ごとの「投票管理者」に委ねられています。携帯電話やスマートフォンを使用しないよう求める自治体もあったようです。論説室でも「誰に×を書いていいかわからなかった」という委員もいました。最高裁判官を罷免できる国民審査制度は、主権在民の日本国憲法で設けられた貴重な制度です。活用しない手はありません。ただ、これまでも形骸化が指摘され、罷免された裁判官は一人もいません。「×」の割合も近年は10%を下回る状態で、今回も最も多い人で7.9%でした。最高裁で憲法に則した判決が下されているか、国民が常に目を光らせることで、憲法を生かすことができます。そのためにも、国民審査は十分な判断材料に基づいて行われなければなりません。各裁判官の情報をより詳しく伝えるのはもちろん、投票の

東京新聞 2021.11.4

無職 瀬尾 和夫 77
(横浜市青葉区)

十月三十一日、衆院選の投票に行きました。小選挙区の投票を済ませ、比例代表のところで難問にぶつかりました。略称の政党名に「民主党」が二つあるのです。立会人に対処法を尋ねると、「投票数に応じて案分されるので問題ない」とのこと。そのいいかげんさに驚きました。帰宅後にネット検索し、二十七日に東京新聞が配信した「立憲民主と国民民主、略称はどっちも『民主党』と混乱」(二十八日総合面掲載)と題する記事を読みました。「民主」と党を抜いて書くと、無効の可能性もあると知りました。このような混乱が予想されたのであれば、なぜ事前にもっと注意喚起の広報をしなかったのでしょうか。公職選挙法で規定を設けるなど、改定を求めたく思っています。



北方町の惨状 (岐阜県提供)



際に資料を持ち込めるようにするなど工夫が必要です。有権者の判断をよりの確に司法に反映するために何をすべきか、読者の皆さんと引き続き考えます。(署名)」

[2021年11月9日(火)]

○昨日の東京新聞『正しく民意が反映されたと言える？ 比例東京の「民主党」は28万票超 略称重複問題に識者「投票方法改善を」』を以下に転載させて頂く。「先の衆院選の比例代表東京ブロックで、立憲民主、国民民主両党に案分される「民主党」と書かれた票が28万3783票に上ったことが、本紙の集計で分かった。両党はともに、投票用紙に書く略称を「民主党」と総務省に届け出たため、得票に応じて振り分けられることが事前に固まっていた。総数は社民党などの得票数を上回る規模で、公正な選挙への疑義が生じかねず、専門家は制度改善の必要性を唱える。(署名記事) 東京都選挙管理委員会は都内全体の「民主党」票の総数を発表していない。このため、本紙が都選管への取材や区市町村が公表した開票結果などを基に「民主党」票を足し合わせた。案分の結果、立民に22万9401票、国民に5万4382票が振り分けられた。開票作業に当たった区市町村が、開票区ごとの両党の得票に応じて上乘せし全体を合計した。比例東京ブロックは、1議席を獲得したれいわ新選組の得票が約36万票。国民の得票は、振り分けられた「民主党」票を入れて約30万票となったが、議席は得られなかった。都内の投票所では、記載台に掲示された政党一覧表に略称の「民主党」が2つ並んでいた。有権者は立民、国民のどちらかに票を投じたケースが多いとみられる。仮に正式な党名を書いていると、各党への議席配分が変わった可能性もある。港区選管によると「どうして隣同士で同じ略称なのか。おかしい」「投票し直したい」といった問い合わせが相次いだという。公職選挙法は、正式な党名が略されていることを条件に各党が略称を届け出ると定める。重複の禁止規定はない。今回は立民、国民の双方が「民主党」を提出し、そのまま認められた。総務省は、衆院選公示後の10月22日に、「民主党」票は両党に案分されると都道府県に通知した。同省は「略称(の重複)は政党の問題。制度の議論は国会でお願いしたい」と話す。文教大の上ノ原秀晃准教授(政治行動論)は「立民、国民両党は選挙協力をするなら略称を調整すべきだった。略称を受け付ける総務省が(調整に)関与すべきかどうかは、政治活動の自由とも関わるので難しい問題だ」と指摘。「根本的な原因は、海外にほとんど例のない自書式の投票制度にあり、記号式に変更するなど投票方法を改善すべきだ」と指摘する。」



[2021年11月10日(水)]

○今朝の朝日新聞『気温上昇1.5度「断念は死刑宣告」 モルディブ元大統領の危機感』を以下に転載させて頂く。「英国で開かれている国連気候変動枠組み条約締約国会議(COP26)で、地球温暖化で水没の危機にあるインド洋の島国モルディブの元大統領モハメド・ナシード国民議会議長が8日、朝日新聞などのインタビューに答えた。産業革命前からの気温上昇を1.5度に抑える目標を放棄することは「我々への死刑宣告だ」と話し、達成のため削減目標を毎年更新するよう求めた。モルディブは標高1~2mの島国。気温上昇が1.5度を超えれば海面上昇や気候災害で深刻な被害を受けるとされる。ナシード氏は「我々は死ぬ。国のすべてがなくなる。島国にとって死刑宣告だ」と述べた。また「多くの難民が生まれ、不安定さが増すことは、いま問題に対処することよりもっとひどいことだ」と話し、「1.5度目標を達成できないと考える余裕はない」と訴えた。COP26でモルディブなど、気候変動に脆弱な国が求めているのが、パリ協定で5年ごとと定めている削減目標の更新を、各国が毎年行うようにすることだ。「合意できれば、1.5度は手が届くし、実行可能だと感じる」。英国など気候変動法を制定している国では毎年、議会で報告しているという。「すでにやっていること以上のことは求めていない。反対する理由はない」と述べた。ナシード氏は大統領だった2009年、気候危機を訴えるために潜水服でサンゴ礁の海に潜り、閣議を開いた。その海はどうなっているのか。「サンゴは死に、魚はいなくなっている。それが至る所で起きている」「風は強くなり、波は高くなり、雨期は長くなっている。サンゴが白化することで波が押し寄せ、海岸浸食が激しくなっている。飲み水にも海水が混じり塩水化している。生物多様性も失われ、魚が減り、マグロの漁場も失われた」という。モルディブは、国家予算の30%以上を気候変動への対応に使って



インタビューに答えるモルディブのモハメド・ナシード
元大統領=2021年11月8日、英グラスゴ

いるという。すでに起きている「損失と被害」への対処の必要性はパリ協定でも触れられているが、具体化はしていない。途上国からは先進国に被害の責任を認め、補償を求める声が強まっている。それでも、ナシード氏は先進国が補償に応じる可能性は低いとみる。「あまりにも巨額になる。ただ、途上国を支援する文脈であれば動き出しやすいはずだ」。先進国は、化石燃料を使う既存のインフラが足かせとなって思い切った切り替えができないが、途上国なら新たな技術を一気に広めることができると、技術援助に期待する。日本が進める水素とアンモニアの利用には、可能性を感じているという。「もし化石燃料を元にしたのなら、一番に注目する燃料だ」と述べた。観光業を支える航空燃料の脱炭素化に期待する。主な経済を、観光に頼るモルディブは、気候変動に加え、新型コロナでも打撃を受けた。「2020年は（漁業以外の）すべての歳入源が絶たれた」という。国の債務は上限ぎりぎりになっており、返済だけで国家予算の2割に上るといふ。最大の債権国の中国に対しては、返済額の半分を気候変動対策にあてることで減免するよう求めているという。

インタビューは、朝日新聞も参加する気候変動報道キャンペーン「Covering Climate Now」の一環で米メディア2社と一緒にいった。(グラスゴー=朝日新聞特派員)

◇モハメド・ナシード氏 (Mohamed Nasheed) 1967年モルディブ生まれ。高校、大学と英国で学び、民主化運動を推進。モルディブ民主化後初の大統領選で当選し、2008～12年に同国大統領を務めた。温暖化による海面上昇で国土を失う危機を訴え、2009年のCOP15では、大国を相手に合意を取り付けようと働きかけた。その様子はドキュメンタリー映画「南の島の大統領—沈みゆくモルディブ」で紹介された。」



海岸浸食が進むマーマンドウー島。かつて道路だった場所は波で削られていた
=2018年2月11日、モルディブ



埋め立てが進む人工島「フルマーレ」(興)。手前は首都のマレ=2018年2月7日、モルディブ

[2021年11月12日(金)]

○今朝の朝日新聞デジタルの『政治の劣化、メディアも責任 敵対でも付度でもなく伯仲の闘技を』と題する記事を以下に転載させて頂く。「山腰修三のメディア私評 10月31日に投開票が行われた衆議院選挙は、与党の絶対安定多数維持という結果に終わった。11月1日の朝日新聞社説は、今後の課題として「言論の府の立て直し」を挙げ、1面のゼネラルエディターの署名記事は選挙後の岸田政権の運営について、安倍政権および菅政権の「負の遺産」を引き継ぐべきではないと注文を付けた。いずれの主張も安倍・菅両政権の総括、とくに両政権下で進展した「政治の劣化」にどう向き合うかが選挙の争点の一つであったことと関連している。安倍・菅両政権は説明責任を十分に果たさず、質問に正面から答えなかった。また、批判や異論に耳を傾けず、科学や学術を軽視した。都合の良い虚偽の言説は放置され、果てには公文書の改ざん・廃棄が横行した。こうした状況が、例えばコロナ対応にも大きく影響を与えた点は否定しえない。それゆえ野党は「まっとうな政治」の回復を主張し、岸田文雄首相も「聞く力」「丁寧な政治」を掲げて政治の刷新をアピールしたのである。選挙期間中、「与野党伯仲」状況を作り出すことによって緊張感が生まれ、あるべき政治の姿を取り戻せるのではないかという主張をしばしば目にした。「政治の劣化」の主因が国会での「1強多弱」の構図にあったとすれば説得力がある。しかし、今回の結果は自民党単独での絶対安定多数であり、この戦略による「政治の劣化」への対処は難しい。ジャーナリズムはこうした状況を嘆き、繰り返し批判してきた。とはいえ、ジャーナリズムの自己反省もまた求められるのではないか。「政治の劣化」を生み出した点で、ジャーナリズムにも相応の責任があるからだ。メディア研究では、政治報道をジャーナリストと政治アクターの共同生産物と見なす考え方が定着している。記者は、政治家とメディア組織との制度化された関係を通じて情報を得る。情報源である政治家は、取材対応を迫られる中で自らの戦略に基づいて情報を提供する。政治報道のあり方は、両者がどのような関係性を構築しているのかが鍵となる。この考え方によると、昨今の記者会見で官邸に主導権を握られ、首相が質問に正面から答えなくても再質問や反論をできない、伝統的メディアのジャーナリズムもまた「政治の劣化」の共犯者ということになる。その一方で、このメディア研究の発想に基

づく、政治家と記者との関係をどのように作り直すかが「劣化」した政治を修復する鍵となる。SNSが、テレビや新聞を介さずに政治家と有権者とを直接結びつける今日、この考えは時代遅れのものにも見える。しかし、SNS政治の台頭は逆説的に、伝統的なジャーナリズムと政治家との関係性が議会制民主主義にとって持つ意義に光を当てることになる。SNSの政治利用は、例えば「ハッシュタグ・アクティビズム」と呼ばれるツイッターを用いた社会運動やネット署名活動を活性化させた。しかしそこで生まれる関係性は単一争点をめぐる一時的なものに留まり、議会制民主主義における「政治の劣化」問題への処方箋となる保証はない。むしろ、別の形で民主主義を深化させるための重要な手段と言える。SNSを介した政治家と一部の有権者との関係が「エコーチェンバー」と呼ばれる閉鎖的な言論空間を作り出す場合もある。そこでは自分たちの意見や価値観が絶対化し、外部からの異論や反論を受け付けなくなる。これはSNSが作り出す新たな関係が「政治の劣化」を促進するケースにあたる。これらの関係と比べると、伝統的メディアの記者と政治家との関係がいかに特別なものが改めて分かる。そこでは互いのプロフェッショナリズムの中で持続的な関係性が作られている。「劣化」した政治を修復するうえで、このメリットを生かすべきではないか。そこで築かれるべき関係性は、もはや従来の習慣に基づく「なれ合い」や一方通行の批判を繰り返すだけの「敵対」ではない。ましてや是非々々という中立を装った「付度」でもない。緊張感を伴い、ルールに基づく闘技の中でお互いを高め合うような関係性こそが求められている。いわば政治とジャーナリズムの「伯仲」関係である。そのためには安倍・菅両政権下における政治報道の「総括」が必要である。政治部によって担われてきた政治報道の慣習やあり方そのものを見直すことも重要だろう。これまでの狭い取材範囲、つまり永田町あるいは「政治」をめぐる専門家や業界との関係だけでは見えてこない、一般の人々の声にも積極的に耳を傾けることが大切である。それが記者の質問力を高め、政治家から真摯な説明や対話を引き出す一つの手がかりになるのではないか。



政党幹部らの演説に耳を傾ける有権者たち=10月25日夕、さいたま市南区

メディアの選挙報道を考える 今回の衆議院選挙をめぐる新聞報道では、いくつかの特集が印象に残った。例えば朝日新聞の経済面では「日本経済の現在値」という特集が選挙に関連づけて連載された。賃金や働き方の現状を数字で具体的に示しており、現代日本の深刻な状況が改めて浮き彫りになった。こうした試みは評価されるべきである。今回の衆議院選挙の、テレビでの報道は低調だったという。一方でSNSは大いに盛り上がっていた。選挙がつまらないのではなく、テレビの選挙報道がつまらないということであろう。2017年に英国でBBC「クエスチョン/タイム」の選挙特番を見る機会があった。スタジオに参加した一般の人々が与野党党首に直接質問をぶつけていたのが新鮮で面白かった。日本ではこうした番組制作は難しいのだろうか。[山腰修三さん 1978年生まれ。慶応義塾大学教授(ジャーナリズム論, 政治社会学) 主著に「コミュニケーションの政治社会学」]

[2021年11月13日(土)]

瀬戸内寂聴さんが亡くなったことについて社説で報じていたのは東京新聞・朝日新聞・毎日新聞の3紙だけであった。それらを以下に転載させて頂きながら、安野光雅氏の絵と随筆に魅せられて、2017年4月の大学同期の記念旅行で京都嵯峨野の寂庵を探し当てたことを思い出している。(以下のサイトに当時の資料を掲載しています。 <http://sismosocial.web.fc2.com/kyotosanpo2.pdf>)

○昨日の東京新聞社説『寂聴さんを悼む 生涯を貫く反戦と慈愛』「京都の寂庵をはじめ各地で仏の教えを説き、生き感う人の悩みに真剣に応じた。「心配ないわよ、大丈夫よ」と励ます笑顔は人を愛し、慈しむ思いに満ちていた。瀬戸内寂聴さんの死を悼む。僧侶として作家として、何人分もの人生を生きた。その99年の生涯を象徴する言葉の一つは「反戦」。20代で迎えた第二次大戦の日本の敗北に端を発する。戦中は、当時の夫と中国・北京で暮らし、現地での日本人の行動をつぶさに見た。「中国の人が引く人力車にふんぞり返って乗って頭を蹴っとばして行き先を伝えるのよ。本当にひどかったわね」それでも「日本の戦争を聖戦と信じこむ忠君愛国の主婦」だったというが、敗戦の翌日ひそかに出かけた北京の街頭で、中国人の書いた「敵に報いるに恩をもってなす」という句を見た。「自分がいかに愚かだったか、初めて目が覚めた」と後に述懐している。



まじめな主婦は従来の価値観を根底から揺さぶられた。帰国後は道ならぬ恋に落ちて離婚。少女時代から愛する文芸に生きる道を求めたが、小説「花芯」がポルノだとされて文壇から干される。こうした来歴ゆえ、瀬戸内晴美として活躍した時期も、出家して瀬戸内寂聴となった後でも、毀誉褒貶がつきまとう。だが「そんなことどうでもいいのよ」と笑い飛ばした。自分自身の思い定めた生き方をひたすら貫いたのだ。1953年の徳島ラジオ商殺人事件に関する活動も特筆したい。有罪とされ、服役した女性の冤罪をはらすため私費で長年奔走し、日本で初の死後再審と無罪判決を勝ち得た。ドレフュス事件で不正を告発したゾラと同様、文学者の社会参加として未曾有の功績だ。仏の教えに従い「殺すなかれ、殺させるなかれ」と訴え、反戦と護憲を説き続けた。災害があれば被災地を手弁当で訪れて被災者を慰め、涙ながらに感謝された。東日本大震災と原発事故の後は反原発を唱え、90歳を過ぎてでもなお街頭の抗議活動に加わった。小柄な体に無尽の文才と行動力、慈愛の心に満ちていた寂聴さん。その足跡を長く記憶に刻みたい。」

○今朝の朝日新聞社説『寂聴さん逝く 貫く自分 次代への教え』「瀬戸内寂聴さんが亡くなった。享年99。作家とか僧侶とか、ましてや文化勲章受章者とかの説明は不要。

「寂聴さん」で、誰もがその顔を、声を思い浮かべた。反戦・平和を訴え、原発の危険性を説き、舌鋒鋭く政府を批判する。悲しみを抱えて法話を聞きにきた人に、そっと手を添える。自分の老いから来る失敗を笑い話にし、タブー視されがちな性のことも愉快地語る。寂聴さんが見せる様々な表情に、世代や男女の別を超えて多くの人が引き寄せられた。人生を貫いたのは自分の足で立ち、自分の頭で考え、批判を恐れずに前に歩む姿勢だ。同じように己に忠実に生きた先人を小説に描くことで、その大切さを世の中に伝えた。「400冊を超えているらしい自作の中で、ぜひ今も読んでもらいたい本をひとつあげよと云われたら、迷いなく即座に『美は乱調にあり』『諧調は偽りなり』と答えるであろう。今、この混迷を極めた時代にこそ、特に前途のある若い人たちに読んで欲しい」

5年前に寂聴さんはそうつぶった。押しつけられた結婚を嫌って出奔し、「元始、女性は実に太陽であった」の創刊の辞で知られる、女性による女性のための雑誌「青鞥」の編集に携わった伊藤野枝の伝記小説だ。関東大震災の混乱の中、夫でアナキストの大杉栄、6歳のおいとともに官憲の手で虐殺された。他にも寂聴さんには、明治末の大逆事件で死刑になった管野須賀子や、無籍者として育ち、底辺から社会を見つめ、最後は恩赦を拒否して獄中で自死した金子文子ら、苛烈な生涯を送った近代日本の女性を取りあげた作品が多くある。個々の言動の是非や評価はともかく、既存の価値観に絡め取られず、揺るがぬ自己を保ち、それを押しつぶそうとするものと戦い続けた女性たちへの共感が、これらの作品群から立ちあがってくる。もちろん、野枝らがいた時代と現代とを同列には論じられない。だが「個」を尊重せず、特定の家族観や人間像を押しつけ、女性を軽んじ、「わきまえる」ことを求める空気は、厳として存在する。寂聴さんは、人々を追いつめ生きにくくさせるこうした社会に対し、ある時は怒りをあらわにして、ある時はそれをユーモアにくるんで対峙し、筆を執り、法話のマイクを握った。先人のあとを追い「戦い続けた」寂聴さんは逝った。だが寂聴さんが残した数多くの小説やエッセー、映像は、これから生きる者の背を押し続ける。」

○今朝の毎日新聞社説『瀬戸内寂聴さん逝く 社会の駆け込み寺として』「多くの老若男女が、その言葉や行動に勇気づけられ、救われたのではないだろうか。作家で僧侶の瀬戸内寂聴さんが亡くなった。最晩年まで新聞や雑誌の連載を抱え、驚異的なエネルギーで99年の生涯を駆け抜けた。文学界での地位を確固たるものにしたのは、社会規範や因習からの自由や自立を求め、権力と闘った女性たちの評伝小説だった。愛と性を大胆に描いた「花芯」が文壇で批判され、不遇の時を過ごした。男性中心の社会に風穴を開けたいという思いもあったに違いない。フェミニズム文学の先駆者である田村俊子や、岡本かの子、愛と革命に生きた伊藤野枝、管野須賀子らを活写した。それらの作品は、自身の恋多き自由奔放な生き方に重なった。窮屈な社会に生きる女性たちへのエールでもあったのだろう。51歳で出家し、僧侶となつてからの後半生は、人に寄り添うことに情熱を傾けた。人々に直接語りかける講演をライフワークにした。京都・嵯峨野に結んだ寂庵などでの法話は多くの人を引きつけた。「他人に流されず、自分の信念に沿ってしたいことをして生きていれば、人生が自然に開ける」自らの業を見つめてきた人間味のある言葉だけに、力を持った。悩み、迷う人々のよりどころであり、駆け込み寺となった。性被害や自殺未遂を体験した少女たちの居場所を作る「若草プロジェクト」を始めたのは、90歳を超えてからだ。理不尽なことがまかり通る社会のありようにも異議を唱え



国会前で安全保障関連法案の廃案を訴える瀬戸内寂聴さん
=2015年6月、東京・永田町



共著「命の限り、笑って生きたい」の出版発表で秘書の瀬尾まなほさんと=2018年11月・京都市右京区・寂庵、京都新聞(2021.11.11.)追悼アルバムより

た。湾岸戦争に断食で抗議した。安倍晋三政権が進めた安保法制に反対する集会では、自らマイクを握った。戦争を知る世代が次に伝えなければという信念が、小さな体を動かした。東日本大震災の被災地を訪れ、希望を失わないよう住民を励ました。原発の再稼働反対を訴えるハンガーストライキにも参加した。人々が愛し合い、誰もが生きやすい社会になることを願い続けた。コロナ禍で格差と分断が広がる今こそ、その思いの実現が求められている。何ができるのか、一人一人が考えたい。」

[2021年11月15日(月)]

○今朝ほど河北新報が配信した昨日の河北新報社説『学校での避難所開設／関係者が事前に話し合いを』を以下に転載させて頂く。「東日本大震災の発生後、被災地では多くの学校が避難所となり、避難者はそこから再生の第一歩を踏み出した。学校が避難所の場合、学校が受け入れ準備をしてくれるものと勘違いしている人もいるが、避難所運営は避難者である住民が協力しながら自主的に行うことが原則だ。避難所を開設する市町村も学校と同様に支援する立場。運営の当事者は住民であり、学校には教育上の配慮が必要なことを理解してほしい。被災当初は教職員に手伝ってもらったとしても、できるだけ速やかに住民による運営に移行したい。教職員は児童生徒の安否確認と、早期の学校再開に向けた業務に専念することが望ましい。学校再開は学業にとどまらず、地域の復旧復興にも大切な役割を果たすからだ。児童生徒を学校に預けられると、親は自宅の片付けや仕事の復帰が可能になる。ひいては避難者の生活再建が進み、避難所の解消にもつながる。住民主体といっても注意点がある。住民による避難所演習の冒頭だった。学校の見取り図を囲み、避難者が過ごす居住空間、運営本部、救護室、更衣室などの共有空間、重要書類を置いている校長室、職員室などの立ち入り禁止区域の検討が始まった。さまざまな意見が出て、なかなか部屋割りが進まない。15分たったころ、一人の住民が疑問を口にした。「校舎の使い方を住民だけで決めていいのか」。参加者は事前に学校と話し合っておくことが大事だと口をそろえた。被災直後は混乱する。事前にできることは平時に済ませておくのが備えの基本。避難所も関係する住民、自治体、学校の3者で、レイアウトや運営ルールなどを前もって話し合い、決定すべきだ。避難者と児童生徒の動線も工夫しておけば、避難所と学校生活が円滑に並走できる。運営は住民が主役という原則を地域に浸透させ、住民と学校の間を取り持つのは、避難所を開設する市町村の務めだろう。新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、密を避け、避難所に滞在しない分散避難が浸透している。在宅避難、車中泊を選択する人は以前よりも増えるとみられる。震災では在宅避難者への支援が弱く、課題になった。避難所以外の住民に物資と情報を届けつつ、心身のコンディションを把握する活動も話し合いで決めておいてほしい。避難所運営を考える時、もう一つ注意点がある。震災の犠牲は18,000人を超える。見方を変えると、これほど多くの人が避難所に行くこと、そして生活再建に踏み出すことがかなわなかった。避難所の事前準備が役立つのは、自然災害の猛威を切り抜けてこそだ。家具の転倒防止や早めの避難など、自分と家族の安全確保を強く心に留めておきたい。」
☎ 以前に宮城教育大学でお手伝いさせて頂いた時に、東日本大震災の津波災害に遭遇したいくつかの学校を見せて頂き、被災地の学校が地域防災にどのように関わるべきかについて考えてみたことがある。上記の論説記事は正にこの問題に関連しているので、本サイト“これまでの研究活動から(<http://sismosocial.web.fc2.com/koremade.html>)”の中の、拙文『津波災害と学校—東日本大震災時の津波避難行動から学んだこと—』を参照願いたい。

2021年11月15日 文責：瀬尾和大